

地球的に考え、地域に根ざして活動する 協同総合研究の強力なネットワークを

菅野正純（協同総合研究所専務理事）

驚くべきイタリアの射程

イタリア最大、かつ左派の協同組合ナショナルセンターであるレガ（全国協同組合・共済組合連盟）は、今年4月、第33回大会を行ないました。レガが、生産、サービス、流通、文化、信用、共済などのあらゆる部門が連合した協同組合セクターの拠点であると同時に、大会ごとに、たえずイタリア経済と社会をどう変革するかを打ち出してきた—日本のタテ割協同組合では想像を絶することですが—ことはよく知られている通りです。

今回の大会のスローガンは「経済の中の市民、社会の中の企業」でした。つまり、市民の権利の中に企業を興し、運営する権利を確立し、自らもその実現を推進すること。そのことを通じて自律的であると同時に真に社会的責任を負った企業を実現しようとするものでありましょう。国有・国营社会主義の「崩壊」と社会民主主義の混迷（依然とした高い失業率や「砂時計型社会」、環境問題の深刻化はその現われではないでしょうか）を前にして、レガは、協同組合セクターが社会変革と労働者・市民の自己解放の前面に登場すべきことを宣言しているわけです。

トゥルチ会長は結語で言います。—われわれは、伝統的な国家主義を克服すると同時に、ヨーロッパに支配的であった社会民主主義的妥協をも超えていくのだと。それは国家に対しても「より多く統治し、より少なく管理する」ことを迫っているのです。

福祉協同組合の実例

そのことの1つの生きた実例を、ボローニャのSPEPコープという福祉協同組合に見ることができます。その活動内容は、次の通りです。

高齢者のための在宅福祉サービスや24時間救急電話サービス、バカンス、余暇の援助。

幼児から青年、成人、高齢者に至るそれぞれの障害に応じた多様なリハビリテーション。

障害者の職業能力の育成と就労援助。そのための社会的・経済的環境整備。

麻薬中毒患者の社会復帰援助と「グループ・アパート」などの提供。

障害児の通学援助。学童保育など。

このような総合的な福祉サービスを、協同組合が自治体からの予算を獲得して、親身になって進めているというのです。戦後日本で、教育の理想とされた「(公共は)金は出すが、口は出さない」原則が、今日のイタリアで福祉の分野に実現されつつあるわけです。

現代の協同組合運動の課題が、あれこれの事業部門の問題にとどまらず、金力、権力の支配に対抗する「人々の自覚的な協力」という新しい価値観、生活様式、社会システムを打ち立てることにあることを、イタリアの運動は、鮮やかに示してくれているように思います。

新しい生き方、働き方への渴望

日本の事業団においても、仕事をとってきて、人を集め、労働者協同組合員に育てる、というだけでなく、「あなた自身が労働者協同組合をつくりませんか」という運動を展開することが検討されています。「労働者協同組合講座」を各地で開いて、その受講者に労働者協同組合をつくってもらおうというものです。このことが成功するならば、業種や階層をも大きく広げて、本格的な労働者協同組合が確立していくことでしょう。

すでに、京都生協の新しい物流センターの委託の仕事では、回りの民間企業より時給が安いにも

かかわらず、労働者協同組合という新しい働き方への共感から多数の女性が集まり、業務開始の前からピラマキなど、協同組合の一員として活動するという、これまでになかったスタイルが生まれています。

私たちの協同総合研究所の短い経験からも、いま、様々の地域や領域において、新しい生き方、働き方への渴望が根強く広がりつつあることを感じさせられます。

ゴミ研究会「畔上塾」では、焼却炉中心のゴミ処理体系からの脱却なしに、環境問題の解決はありえないと、「社会システムとしての技術」が検討されています。

地域福祉研究部会では、「時を争って、家政婦協会を超える労働者協同組合のヘルパー集団の形成を」という白熱した議論が進められています。

国労では「国鉄闘争と労働者協同組合」シンポジウムを11月9日に開催しますが、労働者協同組合が闘争団の争議手段として有効であるだけでなく、地域づくりに目を大きく広げた取り組みに発展しようとしています。

環境アセスメント会社でゴルフ場やリゾート建設に都合のいいデータをつくらされている若い労働者は、「これじゃあ、環境アセスメントです。本当に住民に役立つアセスメントがやれたら」と、協同総研に手がかりを求めています。

前号で山形大学の菊間満先生が紹介されていた「北日本林業経済研究会」のシンポジウムでも、まさに労働を中心とする協同に活路を求めて、真剣な議論が進められたということである。

「人類の危機」—「協同の原理」の 総合的究明と具体的な解決策を一

以上の経験は、多くの人々が、様々な分野や地域の現場で、人間、自然、社会をつらぬく「人類の危機」に直面しており、「では、どうすればいいのか」という具体的な解決策を真剣に求めざるをえなくなっていることを、示しているように思えます。

いま必要なことは、それぞれの現場で直面して

いる問題自体を知らせ合い、これを「人類の危機」の現われとして総合的にとらえ、これを克服する「協同」の原理を多くの人々の力で明らかにしていくことではないでしょうか。同時に、それぞれの問題の具体的な解決策を示していくのであればなりません。佐久病院の若月俊一先生が言われるように、人々は「単に演説を聞いていることに飽きてしまっている」のです。

まさに「地球的に考え、地域に根ざして活動する」時代であると言えましょう。

会員が主人公となった研究・情報 ネットワークを

前号で広瀬事務局長が報告しているように、会員のみなさんのおかげで、研究所の最低限の組織的基礎ができ、基本研究会・各種部会も軌道に乗り始めました。初年度後半期は、この基礎に立って、人類の危機を克服する協同の原理の探求を広く日本の労働者・市民の一大研究運動に発展させると共に、その実践的解決策の検討を全国の会員の緊密なネットワークで進めることであると考えます。会員のみなさんに、次の点についてとくに訴えて、協同総研の本格的確立にご協力いただくことをお願いします。

1. 研究・情報交流の緊密化

①地域においても「研究グループ」をつくり、研究会、『発見』誌読者会などを開いて、その成果をお知らせいただくこと。

②会員の著作、活動（運動を含む）を研究所にお知らせいただき、事務局が希望する他の会員にそれを紹介、配付し、それに対する批評をまた寄せていただいて、紙上での討論、交流を進めていただくこと。

③東京での研究会、部会の研究に、このような形で参加していただくこと。とくに今後、海外協同組合研究、協同組合地域産業基盤研究、中小企業協同化展望研究、労働者協同組合法制研究を強化したいと考えております。

2. 会員・『発見』誌読者の拡大

①現在、まだ、個人会員200人弱、団体会員約

30団体という現状です。年内に個人100人、団体20の拡大をやりぬきたいと考えています。

②あわせて、『仕事の発見』拡大キャンペーンを進めます。何と言っても、『発見』誌が、協同総合研究と労働者協同組合研究の中心的媒体ですので、拡大へのご協力をお願いします。

③とくに学生会員・読者の拡大、協同・労働者協同組合研究への参加を促進するよう、働きかけていただくこと。

3. 来年の研究大会の成功に向けて

①藤岡惇先生のご協力をいただき、第1回研究大会を来年6月27～28日、京都の立命館大学で開催することになりました。本研究大会を、本研究

所だけでなく、多くの団体・個人に呼びかけ、これまでの「協同を問う」集会の発展として、研究者と実践家の協力による実行委員会方式で成功させたいと思っています。

②したがって、この大会をめぐり、各種専門部会の研究・交流を進展させていただくこと。

③開催地関西の会員のみなさんには、実行委員会、研究会について、特段のご協力をお願いします。12月上旬に、『自立と協同の経済システム』（大月書店）の出版記念を兼ねたシンポジウムを企画したいと考えております。

4. 労働者協同組合講座、出版、研究委託についても、ご協力をお願いします。

各研究会の今後の日程

＝第4回「福祉・医療と協同」研究会＝

・報告：副島洋明（弁護士、東久留米老いを考える会）「高齢者生協の実践的展望と課題」
・3回分の研究会のまとめとして、総括的な報告と高齢者生協づくりへの実際的な提案をしていただきます。

・1991年10月25日（金） 18：30

・中高年雇用・福祉事業団本部3階会議室（豊島区雑司が谷 3-22-10 03-3987-5319、池袋駅東口下車、徒歩12分、鬼子母神病院内）

＝第5回「福祉・医療と協同」研究会＝

・報告：福祉労働者の教育研修のあり方（予定）
・1991年11月22日（金） 18：30

・中高年雇用・福祉事業団本部3階会議室

＝第4回「労働組合運動と協同」研究会＝

・報告：師岡武男（元共同通信記者、新聞労連書記長）「現代の労働組合情勢—連合と総評の政策論の相違」

・1991年10月28日（月） 18：30

・明治大学神田駿河台校舎／研究棟4階会議室（御茶の水駅下車、徒歩5分）

＝第5回「労働組合運動と協同」研究会＝

・報告：辻卓男（辻情報サービス）「ソフトウェア

ア産業の労働のあり方と協同化への道

・1991年11月25日（月） 18：30

・明治大学神田駿河台校舎／研究棟4階会議室

＝第1回「協同組合地域産業基盤」研究会＝

・地域における真の内発的発展をめざして、協同組合セクターの形成と産業基盤づくりを究明するための打ち合わせ会を行ないます。

・1991年11月16日（土） 13：00

・協同総合研究所（JR線高田馬場駅、新宿寄り改札を出て30m）

＝第1回「労働者協同組合法制」研究会＝

・労働者協同組合の法制度をどのようにつくりあげたらよいか、その実践的な追求の場とします。

・1991年11月30日（土） 13：00

・協同総合研究所（高田馬場）

＝第1回「イタリア、モンドラゴン」研究会＝

・先にお知らせいたしました、「海外文献を読む会」をまずイタリア、スペインにしぼって開始します。9月の調査で入手してきた膨大な資料を読破、分析し、広く紹介する作業にとりかかります。

・11月の中旬以降に予定しています。

・協同総合研究所（高田馬場）